

<報道関係各位>

ウォルト・ディズニー・カンパニーが2021年3月9日（現地時間）にプレスリリースを発表しましたのでお知らせいたします。本リリースは日本語参考訳となります。

2021年3月9日（現地時間）発表：

<https://thewaltdisneycompany.com/disney-tops-100-million-global-paid-subscriber-milestone/> プレスリリース（英語原文）

コーポレート・コミュニケーションズ
ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社

ディズニープラス、全世界で1億人の有料会員数を突破

世界59カ国でディズニーのコンテンツスタジオが誇る
高品質の素晴らしいコンテンツを提供

（2021年3月9日、米カリフォルニア州バーバンク発）ウォルト・ディズニー・カンパニー（NYSE：DIS）のチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるBob Chapek（ボブ・チェイペック）は本日、当社のバーチャル定時株主総会において、Disney+（ディズニープラス）がサービス開始からわずか16ヶ月で全世界の有料会員数が1億人を突破したと発表しました。

チェイペックは、次のように述べています。「1億人の会員数を突破するという、ディズニープラスの大成功を受けて、私たちはさらに大きな望みを持ち、高品質のコンテンツ開発に対する投資を大幅に増やしていきたいと考えています。実際に、年間100以上の新作タイトルを目標に設定しており、これには、ディズニー・アニメーション、ディズニー・ライブアクション、マーベル、スター・ウォーズ、ナショナル ジオグラフィックが含まれています。ダイレクト・トゥー・コンシューマ事業は、当社の最優先事項であり、強固なコンテンツ・パイプラインは今後もその成長を後押ししていきます。」

ディズニープラスは、2019年11月12日に米国で開始され、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパ、ラテンアメリカへ急速に展開され、最近ではシンガポールでサービスが開始されました。

ディズニープラスについて

ディズニープラスは、ディズニー、ピクサー、マーベル、スター・ウォーズ、ナショナル ジオグラフィックの映画や作品の動画配信専用プラットフォームとしての役割を果

たし、一部のインターナショナルマーケットでは新しいゼネラル・エンターテインメントコンテンツブランド「Star」も提供しています。ディズニーのメディア&エンターテインメント・ディストリビューション部門の一部であるディズニープラスは、ほとんどのインターネット接続デバイスで視聴でき、オリジナルの長編映画、ドキュメンタリー、ライブアクション、アニメーションシリーズ、短編コンテンツなどの様々な番組を、コマーシャルを入れず提供しています。このサービスは、ディズニーの映画やテレビの素晴らしいエンターテインメントライブラリにこれまでにない形でアクセスできるだけでなく、ウォルト・ディズニー・スタジオの最新作を独占的にストリーミング配信するプラットフォームでもあります。

ウォルト・ディズニー・カンパニーについて

ウォルト・ディズニー・カンパニーは、その子会社および関連会社とともに、パーク、エクスペリエンス&プロダクツ、メディア&エンターテインメント・ディストリビューションなどを含む、多角的で国際的なファミリー・エンターテインメントおよびメディアのリーディングカンパニーです。また、ダイレクト・トゥー・コンシューマ、劇場、リニアのプラットフォームに向けたコンテンツの開発・制作に注力し、スタジオ、ゼネラル・エンターテインメント、スポーツの3つのコンテンツグループを擁しています。ディズニーはダウ30社で、2020年度のレベニューは654億ドルでした。

将来予測に関する記述についての注意事項

ウォルト・ディズニー・カンパニーは、その子会社および関連会社とともに、パーク、エクスペリエンス&プロダクツ、メディア&エンターテインメント・ディストリビューションのプレスリリース内の特定のステートメントは、1995年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義される「将来予測に関する記述」（forward-looking statements）に該当する場合があります。この将来予測に関する記述には、当社の優先事項、大きな望み、計画された投資、事業拡大の予測、その他の史実に基づかない記述が含まれている場合があります。これらの記述は、未来の事象や業績に対する執筆時点の見解および推測に基づくものとなっています。経営陣は、これらのステートメントを更新する義務を負うものではありません。実際の事象は、ここに明示または暗示されているものとは実質的に異なる可能性があります。このような相違は、当社による行動ならびに競合状況、消費者の嗜好、国際的、政治的、規制、健康上の懸念、軍事的な展開の変化、および当社の事業全般に影響を及ぼす可能性がある国内および世界の経済状況の変化を含む、当社のコントロールを超える事象によって引き起こされる場合があります。その他の要因については、2020年10月3日を末日とする2020年度Form10-K年次報告書1A項「危険因子（Risk Factors）」、7項「経営陣の議論と分析（Management's Discussion and Analysis）」、1項「ビジネス（Business）」および後続の報告書で説明されています。